

第2節 地域事例調査

地域活性化に係わる先進的な事例のヒアリングを行った。

アンケート調査において、ユニークな成功事例として回答があったものは次表のとおりである。これを参考に以下の事例をヒアリングした。その詳細は1項から4項に示すとおりである。

1) パークアンドライドと図書館の一体化で賑わいの創出(富山県舟橋村)

富山市郊外のベットタウンとして、スプロール圧力が高い。駅周辺の活性化等を狙い、図書館と無料駐車場を併設したものである。貸出し日本一の図書館、いつも満杯の駐車場となり、駅周辺も活性化している。

2) 「昭和の町」として個性を活かした商店街の活性化(大分県豊後高田市)

商店街がもっとも栄えていた時代の再現により、新しいタイプの生きた歴史の町として地域商店街の活性化を図っている。

3) 農林業と都市ごみのリサイクルによる地域循環の実現(栃木県茂木町)

家畜糞尿対策を起点にしつつも、山林からの落ち葉や都市ごみと合わせてリサイクルし、地産地消等も狙う、循環社会の試みを行っている。

4) 廃油を用いたグリーンカーシェアリングによるエコタウンの試み(鳥取県鳥取市)

大学と地域社会が始めた廃油再生燃料によるカーシェアリング等の試み。

5) 自然の宿「くすの木」の市民農園の試み(千葉県和田町)

地元住民の要望からコミュニティ施設として廃校を利用した体験交流施設「くすの木」をオープンし、市民農園やネイチャースクールの試みを行っている。

表 市町村意識調査結果にみるユニーク成功事例

(1) 生活・文化関連分野

(注) 分野細項目はアンケート表の問3
(1)～(4)の項目を参照

都道府県	市町村	分野細項目 (注)	成功事業名	成果	理由	備考
北海道	鶴川町	1-1	新生通関連市街地活性化事業	高規格幹線道路ICが開通で増加した新生通りの交通量を活かし、交流人口を増やすことを目的として、新生通沿線の整備を行うもの。成果として、交流滞滞している通行者は増加している。	道の駅整備、特産物直売(住民主体)、景観の整備等により、観光、立寄りの来街者が増えた。	交流人口の効果的活用
北海道	芦別市	1-1	スポーツ合宿の誘致による交流人口の創出	全日本女子バレーボールチームのホームタウン(合宿指定地)選定を機に、総合運動公園を中心としたスポーツ合宿誘致活動を展開。年間を通じて合宿による経済波及効果がある。	全日本女子バレーボールチームの知名度、宿泊施設の種類及び体育施設の環境の良さ。市をあげてのサポート体制。	年間交流
北海道	富良野市	1-4	演劇工場運営	演劇という文化の発信基地として市が演劇工場を建設、その運営を北海道内NPOに委託、市民劇団の発足や様々な催し物の開催などにより、地域の文化活動の活性化とコミュニティの拡大に貢献。	NPO関係者らの熱心な取り組みが地域に広く浸透したことなどによる	地域性ある情報発信
北海道	穂別町	1-5	「田んぼdeミュージカル」制作事業	出演・制作・編集など全てを高年齢者(町民団体の協力の下)が行い、VTRミュージカルを制作。その成果が「町に生きる」実感を支える「文化」の強さ・貴重さを町民全体が感じているものとなった。	高齢者の意欲とエネルギーが町全体を動かした。	イベントと市民参加
北海道	清里町	1-5	花と緑と交流のまちづくり	花・緑・交流事業を町民と行政のパートナーシップにより事業展開し、平成15年度全国花のまちづくりコンクールにおいてまちづくり大賞「農林水産大臣賞」を受賞。	町民と行政のパートナーシップによる新しいまちづくり事業が他の模範となった。	派生効果も評価される
山形	小国町	1-7	包括ケアタウンの形成	高齢社会へ対応するため、病院、介護老人保健施設、健康管理センター、高齢者福祉センターを一体的に整備したもので、地域福祉の向上につながっている。	一体的整備により、障害者や高齢者の身体的負担を軽減。また、保健、医療、福祉、介護の機能が相互に連携することが可能になった。	施設の複合化
福島	会津若松市	1-8	街なみ景観の形成	特に七日町通りの景観形成に関わる協定等に基づき、コンセプトに即した街なみの修景整備や店舗の改修等により、界限スペースや歩行者空間を整備するなど魅力づくりを図り、来街者の増加に寄与した	個性を活かしたコンセプトに基づく景観整備	景観を観光に
栃木	茂木町	1-1	ツインリンクもてぎの誘致	本田技研工業による「ツインリンクもてぎ」は、世界的なレースの他、コレクションホールや交通安全教育、自然体験もできる複合施設となっている。この誘致により、「もてぎ」のネームバリューが増大した。	企業誘致による雇用機会の増大、税収アップ、さらには交流人口(70万人)の増加により、過疎化に歯止め、町の活性化となっている。	全国的集客施設
茨城	取手市	1-5	東京芸術大学取手校との文化交流事業	市民と芸大生との交流を深め、市内小中学校の音楽・美術の指導を依頼する事業や卒業生の作品を市内各所で展示する活動を通して多くの市民が文化芸術に親しむことができた。	・目に付く様に配置することにより、多くの方に興味を持ってもらえる機会を提供できた。芸大生の方々が非常に熱心に参加協力していただいた。	大学との連携、相乗効果
埼玉	川越市	1-8	景観に配慮したまちづくり	伝統的建造物群保存地区保存対策事業、約7.8haを指定。歴史的地区環境整備街路事業、10路線を整備済み。川越市都市景観条例、都市景観重要建築物指定	市民活動が歴史的景観整備に積極的に関与していること。都市景観行政・文化財保護行政・商工振興行政が有機的に歴史的町並みに関わったこと。	景観を観光に
埼玉	大滝村	1-9	戸別合併浄化槽整備	地形的な制約により、下水処理施設の整備が困難なため、戸別に高度処理型の合併処理浄化槽を整備し、併せて管理も村が行う	住民の生活基盤の向上はもとより、荒川の源流に位置する村として、環境面でのアピールとなっている	合併浄化槽は他にも多数
東京	武蔵野市	1-5	テンミリオンハウス事業	地域の実情に応じた市民等の「共助」の取り組みに対し、年間1000万円を上限に運営補助などの支援を行う。現在5つの高齢者向け施設、1つの子ども向け施設が特色のある事業を展開している。	多様性、地域性、民間性の3つを特徴とし、柔軟なプランづくりと発想、地域住民の主体性を尊重したため。	市民の自発性尊重
神奈川	藤野町	1-1	公共施設等適正配置計画	小学校統廃合を主軸とした計画。廃校となった学校の跡地利用対策と定住人口対策を絡ませ協議を進めている。	民間の学校法人等さまざまな団体から跡地利用のオファーがあり、定住人口を見込んだプロジェクトを誘致している。	廃校利用
神奈川	小田原市	1-8	城下町小田原・時の回廊	歴史・文化を生かしたまちなみや魅力ある回遊空間を創出し、豊かなまちの表情づくりを進める。	電線類の地中化、歩道のリニューアル、街かど博物館の整備、小田原宿なりわい交流館の開館、小田原城本丸東堀園路整備・植栽など	理由はやや希薄
神奈川	寒川町	1-14	子育て支援事業	育児の援助を受けたい人と、行う人が会員となり、一時預かり等の事業を行い子育て中の家庭を支援する。これまで延1226件(H15.11末現在)の利用がある。	子育てをしながら就業したいというニーズに対して、保育事業だけでは賄いきれない部分を補う形で支援がなされているため。	子育てのユニークな事業
富山	利賀村	1-1	利賀村青年山村協力隊制度	1年間の村生活体験と山村事業所での就労体験	引き続き村に生活し、定住する者が80名程度あった。	継続居住
富山	舟橋村	1-4	舟橋駅P&R整備事業+駅と一体となった村立図書館整備事業	富山地方鉄道舟橋駅南側に280台の無料駐車場、舟橋駅と合体した図書館を整備。漫画も貸出しているし、CDも好調。立地条件が最高。周辺自治体住民の利用が多い	富山駅まで13分と近く、無料駐車できることが魅力となった。駅利用者にも好評。土日は上記P&Rが利用者の駐車場として使用できる	複合化とサービスの集約化

表 市町村意識調査結果にみるユニーク成功事例

静岡	掛川市	1-4	とはなにか学舎	単位制市民総合大学の開設（2年制）	全国的、国際的視野に立つて、市の将来像を描くことのできるリーダーを養成することができ、在學生、卒業生が市の施策へ参画、提言している。	市民参加 リーダー育成
岐阜	岐阜市	1-5	“ぎふまち育て隊”アダプト・プログラム	清掃などの美化活動、企画段階から維持管理までの活動、民有地内にある町内のシンボリック文化財等の美化の3つのパターン。市民の意識が高まり市民側から様々な活動計画が提案されつつある。	アダプト・プログラムは一般的には公共空間の清掃活動を指すが「創造型」「文化財型」を取り入れた点。	市民の自発性尊重
愛知	一色町	1-1	三河・佐久島アートプラン21	島に残る伝統的な祭、風習をアートとコラボレーションすることで、人と人との出会いの場を創出した。その結果島民の自信と活気が戻り、交流人口が増加した	身近な祭を取り上げて、島民がリーダーシップを発揮し、それらと身近なアート作品との融合によって、島民の自信へとつながったため	島民の自信
京都	日吉町	1-1	にぎわいの郷づくり	交流人口100万人を目標として、日吉ダム周辺地域を町のシンボルと位置づけ、その拠点施設として、天然温泉、温水プール、レストラン、特産品販売施設などを併設した「スプリングスひよし」を建設した。	従来のは年間1万人程度であったが、多くの観光客が来場し、地場産品の販売、雇用促進等大きく活性化に寄与している。	総合施設化
兵庫	相生市	1-4	相生まちづくり塾	明日のまちづくり活動に活躍する市民リーダーを養成することを目的に、専門的・体系的にまちづくりについて、公募の市民が学ぶことができる。	市民がまちづくりの課題発見能力を高める場となっている。	市民参加 リーダー育成
島根	西ノ島町	1-1	シルバリアルカディア事業	まだまだ活動できる50代・60代の年代の方に来ていただき、人口減少に歯止めをかけたつ、積極的に高齢者福祉に取り組むと共に保健・医療・生活環境の向上を図り町の活性化を図る町おこし策	平成5年国土庁の「過疎地域にふる里を」推進モデル事業の第1号として採択され、東京・大阪で説明会を行った、マスコミにも取り上げられた	老人集客と いう逆転発想
島根	海士町	1-12	承久海道キンヤモニャ・センター建設事業	船のターミナル機能に、地元で採れた野菜や魚介類等の鮮魚直売所・特産品販売所・農漁民朝市スペース等を付加、新たな就業機会生まれ、多くのUターン若者が施設の運営スタッフとして頑張っている。	旅客船の集約化・施設整備により、住民や利用者の利便性は飛躍的に高まり、交流拠点施設・情報発信施設として位置付けられている。	複合集約化
香川	仁尾町	1-17	八朔人形まつり	仁尾代落城以来、旧暦の八朔の日に祝う独特の風習が残り98年に復活。おとぎ話等を再現したジオラマを配置し、スタンブラー形式で実施。人形作りが体験し小学生の壁画等総参加で活性化を図った	町民総参加の全国でも珍しい伝統行事で商店街の活性化へと結びつけた。年々見物客が増し5年目にしてふるさとイベント大賞の日本一に輝いた	住民参加
佐賀	背振村	1-1	100円宅地事業・賃貸住宅事業	村営で造成し、1区画約130万円の土地を100円/月坪で貸付け、15年後に譲渡する。1戸立て平屋建て二階建ての賃貸住宅を若者を対象に低額で貸付、若者人口の流出を止める（1戸当たり約25坪）	是までに44世帯、183名の新たな村民を迎えており、住民相互、周辺住民とのコミュニティの輪が広がっている（23000円/月戸）	土地活用

(2) 産業・経済関連分野

(注) 分野細項目はアンケート表の問3(1)～(4)の項目を参照

都道府県	市町村	分野細項目(注)	成功事業名	成果	理由	備考
北海道	名寄市	2-2	名寄市ゆきわらべ雪冷貯蔵施設整備事業	冷熱エネルギーを利用した貯蔵施設に市内産のもち米を保管。品質保持による高品質米の安定供給と産地としての信頼を高め、農業所得の向上。	高品質なもち米を安定供給できる。	農業施設の 高付加価値
北海道	標茶町	2-9	新規成長産業連携支援事業(経済産業省・全国中小企業中央会)	大学教授等コーディネータが中小企業からの相談を元に個々を事業支援するとともに、必要に応じてその課題解決に最適な外部経営資源との連携活動を推進する事業に支援。	経営者等グループと外部経営資源とのマッチングにより産業廃棄物(建築用廃材、農業用ビニール)を原料とするベンチャー企業設立した例。	大学連携
北海道	足寄町	2-10	足寄町産業クラスター研究会	特産物「螺湾ブキ」の商品開発研究や観光産業との連携などに向けた調査研究。地域住民が知恵を出し合い、マスコミに取り上げられるなど、観光客の増加など一つの産業として確立しつつある。	「螺湾ブキ」商品開発の担い手企業を軸として、行政や観光物産協会、農協や大学・研究機関を含む産学官連携体制を確立できた事が大きい。	産学連携
青森	鯉ヶ沢町	2-1	海の駅事業	空き店舗を町が所有し、地元の農林水産物の直売所として利用しているほか、観光案内所を設けることにより、鯉ヶ沢町の中核施設とした。年間30万人以上の利用者がおり、売上も2億8千万程である。	直売施設ブームであり、観光客のニーズをうまく捕らえられたことから。	空き店舗利用は他にも多数。(但し、ソフトは乏しい)
山形	西川町	2-1	水にこだわったまちづくり	水源地域における排水基準の設定。月山「水」フォーラムの開発。月山自然水・地ビールの製造販売。成果は町民の水環境に対する意識の向上、第三セクターにおける雇用の創出。	日常的に町民が使用していた水が商品化されて雇用を生んだり、又世界的に水の大切さが知られてきている。	地域生活文化と産業連携
宮城	大郷町	2-4	PFI型「川内流通工業団地」	民間資金を活用した工業団地建設及び団地販売	異業種間連携	PFI
栃木	塩谷町	2-1	安らぎの空間整備事業(星降る学校くまの木)	廃校を利用した都市と農村の交流施設を整備(宿泊体験型施設) 施設管理はNPO法人星降る学校くまの木	廃校利用の理想的な形	名水百選との連携も
栃木	南那須町	2-1	こぶしの里'21ジャンプアップ事業	考え方の基本に農業を据えて、3つの柱(人、緑、食)づくりにより、地域の産業振興、観光振興、雇用対策に幅広く取り組む事業。そのために地域資源を活かし、地域住民が主体的に活動する仕掛け作りを行う。	成果は今後上がる見込み。現時点では、拠点づくりと地域住民による活動主体の組織化が出来た。	地域住民主体

表 市町村意識調査結果にみるユニーク成功事例

群馬	高崎市	2-6	「ようこそたかさき人情市」事業	中心市街地の賑わいおこしを目的として、平成11年から旧市役所跡地で月に1回開催されているフリーマーケット。高崎名物の一つとなり、毎回多くの人々が訪れる。	・生鮮食品や手作りのおいしい屋台などの出店により、のぞいてみても楽しく、また割安感のある買物が楽しめる。・毎回趣向を凝らしたイベントを開催している。	中心市街地活性化
千葉	富山町	2-1	富山PA周辺整備事業	国道富津館山道路に隣接するPAに道の駅をオープンして、地元客を中心に観光客が訪れている。直売所は、町の特性を活かして、農産・水産を中心に地の物産が販売され、農水産物の販路拡大が図られている。	8ヶ月のレジ通過者数は20万人、出荷農業者が270人、富里里農産設立するなど地域活性化に向けた取り組みに光明。休耕田を利用などの効果も	地域振興のPA
千葉	和田町	2-1	安房自然学校特区「くすの木」市民農園	体験交流施設自然の宿「くすの木」により市民農園を開設する現在募集中	ネイチャーカールわくわくWADAと拠点宿泊施設「くすの木」の組み合わせにより取り組みに至った。	事業の連携
千葉	勝浦市	2-7	かつらビッグひな祭り	市内各所に1200体以上のひな人形が飾られ、市内浜勝浦の遠見岬神社では、境内60段の階段にひな人形が飾られ、夜間ライトアップされる。その他、子供たちのひな行列や踊りなどイベントも行われる。	全国勝浦ネットワークの縁で、徳島県勝浦町よりひな人形を譲り受けたものがきっかけ。近郊では同様のイベントがなく、都心から大勢の来客	交流の資源化
新潟	松之山町	2-1	越後「田舎体験事業」	郡内8町村の取り組み、首都圏の体験型修学旅行の受け入れ、年々参加校が増え、当町受け入れ1000人に達した	農業の高齢化により協力できる農家の増加	老人力！
長野	栄村	2-2	田直し事業	村がオペレーター付き重機をリースし、農家の所有する連担した圃場を面的に整備	農家の意向に沿った整備が実施でき、必要以上の経費投入が抑えられた	低コスト事業。道なおし事業も
奈良	榛原町	2-1	榛原にぎわい市場	農家の余剰生産物を都市住民等に提供し、併せて交流を図り、農業振興に寄与することを目的に平成14年秋に開設。特産品の需要拡大を図っている。なお、運営については、生産者で組織運営委員会が行っている。	生産者と消費者相互の交流を図り、徐々にではあるが固定客も増えてきている。トイレの増築等により団体客の誘致を推進中。	産直市場への団体誘致
島根	弥栄村	2-7	ふるさと体験村整備事業	おいしい食べ物づくり、田舎暮らし体験など「都市との交流・体験」による村づくり。村民の意識改革。	以前は、観光リゾートを目的に人が村を訪れることは考えられなかったが、交流人口の増大により、村民の誇れる施設として意識が変化	誇りが発生
山口	柳井市	2-1	肉用牛放牧事業	電気柵欄を利用した簡易的な放牧。農地へ牛を放牧して、雑草を牛に食べさせる。遊休農地の雑草がなくなり、えさ代も節約できた。	電気柵欄での放牧は誰でも簡単に設置・移動ができるため、さまざまな場所で約1ヶ月程度の放牧が可能となり、耕作放棄地の解消に有効な手段。	耕作放棄地対策
香川	内海町	2-1	オリーブ振興による地域活性化	独特な資源であるオリーブを地域産業振興に活用する。第1次産業としてのオリーブの生産、第2次産業としてのオイルや化粧品製造、第3次産業としての観光に対するイメージアップを図ることができつつある。	オリーブの製品の需要が増え、これを核とした公園で観光資源が増。特区の認定で企業が栽培可能になり、今後の栽培の増加が見込める。	一点集中、関連による相乗効果
香川	琴平町	2-7	「こんびら温泉郷」開発事業	民間事業者が掘削した温泉を町が購入し、町内15ヶ所の旅館に配湯し「こんびら温泉郷」として新たな資源として利用することになる。	観光客のニーズと金毘羅宮という観光資源を、信仰心の低下と不況により減少していた観光客に歯止めがかかった。	固定観念の脱却
高知	十和村	2-5	地産地消費事業	村内の農産物を地元での消費を促進しながら、近隣市町村にも販路を拡大する組織の支援と事業	おかみさん市という組織により、地元での「十和の台所」、「学校給食への納入」、市街地へのおかみさん市と販路が拡大され活性化が図られた	地産地消の巧妙な戦略展開
高知	土佐山田町	2-6	民間主導型イベント「えびす昭和横丁」	えびす街協同組合が空店舗を利用して、商店街の活性化となるイベントを継続的にやっている。	空店舗を利用することや昔懐かしい商店街の出現に、多くの人々が集まった。(まちづくり補助金を支給)	市民主導
大分	豊後高田市	2-6	「昭和の町」づくり	商店街の店舗の外観を「昭和30年代」をテーマとして改修し、昭和の街並み景観整備を行う	「生きた昭和の町」として現実の商店街が取り組んでいるため、テレビや雑誌等のメディアが多くとりあげたことが大きい	逆手の発想

(3) 自然環境・安全関連分野

(注) 分野細項目はアンケート表の問3(1)～(4)の項目を参照

都道府県	市町村	分野細項目(注)	成功事業名	成果	理由	備考
栃木	茂木町	3-5	「美土里館」の建設	家畜糞尿と一般家庭の生ゴミ、調整材に粉殻、枯葉、間伐材を利用し、有機肥料を製造しているリサイクルセンターを建設し、この堆肥を町内農地に還元し、自然と調和の取れた環境保全型農業の基盤ができた。	一般家庭の生ゴミを利用することによりゴミ処理経費負担金が軽減され、とともに枯葉、間伐材を利用するのできれいな里山がよみがえった。	ゴミの堆肥化。同種の事業は多い。
群馬	新治村	3-3	たくみの里整備事業	純農村地帯4集落に、農村の食文化や伝統手工芸体験施設を分散し、訪れる人達に常駐職人「たくみ」が指導。観光客の訪れと共に、観光農業による所得向上の意欲の向上が見られる。	事業着手時の関係者の熱意、先見性とそれを支えるたくみ職人の存在、及び農業と観光の連帯による村づくり指針「農村公園構想」の策定による。	地域の風土を観光資源化

表 市町村意識調査結果にみるユニーク成功事例

東京	小金井市	3-1	雨水浸透枘設置工事	湧水の復活・保全・治水対策として、雨水を地下へ戻すことを目的にS63から一般家庭、事業所への設置・普及を開始。H15.11月末現在、設置率(43.5%)で全国NO.1となっている。	平成13年日本水大賞グランプリ他を受賞、知名度が上がった。事業促進のため、個人所有の家屋の雨水浸透枘設置に助成金を交付。	全国一
新潟	安塚町	未記入	雪冷熱エネルギー活用	学校、福祉、農産物貯蔵、交流施設への雪冷房導入	以前から雪の資源化に取り組み、新エネルギービジョンも策定。雪研究のための地域シンクタンク「雪だるま財団」を設立している。	地域資源活用に地域シンクタンクで研究
大分	竹田市	3-3	竹楽	里山保全のため、竹林の計画的な伐採を行い、伐採した竹で灯籠を作り、市街地に立て「竹楽」という祭りを行う。山村と市街地を結ぶ市民総出のイベントとなった。	行政の手から民間主体の事業となり、伐採から灯籠のセットまですべてボランティアで行い、市民の多くに愛されるイベントとなった。	里山保全をイベントへの市民参加と合体

(4) 交通・情報等基盤整備関連分野

(注) 分野細項目はアンケート表の問3(1)~(4)の項目を参照

都道府県	市町村	分野細項目(注)	成功事業名	成果	理由	備考
青森	新郷村	4-8	無料バス運行事業	路線バスの通らない地域に配慮し患者輸送バスとともに利用があがっている	路線バスの経路縮小に伴い、医療機関、学校への通学に対し、便が悪くなったため	無料化もひとつの解。弱者割引も事例多数
秋田	岩城市	4-5	JR新駅開設に伴うパーク&ライド方式駐車場の整備	平成12年12月に開設されたJR岩城みなと駅前にパーク&ライド方式の駐車場を設置。約80台が利用可能。	駅に隣接して多機能施設(図書館、児童センター、保健センター)を整備したため。県都秋田市、広域圏の中心都市のほぼ中間にあるため。	パークアンドライドの複合施設による利用促進
茨城	大洗町	4-8	大洗町循環バス「海遊号」の運行	鉄道の駅を起点に100円均一バスを町内観光ポイント、医療機関及び商店街を經由し9便営業している。	1季型の観光地であることから、乗客が休日に集中することはありませんが、医療機関へと向かうあしとしても使われる方が多くなってきています。	観光地もネットワーク
埼玉	川越市	4-5	川越市パークアンドライド交通実験	郊外型駐車場を想定し、中心市街地の観光スポットまでバスでアクセスさせた。また、レンタサイクルの有効性についても検証した。観光客にとっては、駐車場探し等のストレスがなく好評。	中心市街地内の移動手段を各種(バス、レンタサイクル)提供し、自動車でも移動を抵抗なくできるようにしたためと考える。	観光地での車の排除
富山	舟橋村	4-5	舟橋駅P&R整備事業	富山地方鉄道舟橋駅南側に280台の無料駐車場整備	富山駅まで13分と近く、無料駐車できることが魅力となった周辺自治体住民の利用が多い	(再掲)パークアンドライドの複合施設による利用促進
長野	軽井沢町	4-6	交通快適性対策事業	GWや夏季の入り込みピーク時における渋滞緩和や環境負荷の軽減を目的にパーク&バスライドやレールライド、町全体の回遊促進のための乗り捨て可能なレンタサイクルなどの施策を実施。	前々年、前年と実施した社会実験により認知度が高くなっていることと、効果的な情報案内看板の設置やチラシの配布により利用者増	観光地での車の排除
福岡	春日市	4-8	コミュニティバス導入	市内を巡回する路線にて運行料金は1回100円とする。利用者は当初の予想を上回り、総数19万人に。	既成路線以外の住宅街や小型バスしか進入できない道を路線としたため	対象路線等の選定
大分	国東町	4-8	福祉バス運行事業	定期バスの運行していない地区に福祉バス(無料)を走らせたところ、交通手段のない高齢者等に好評である。	新たにバスを購入したりせずに、現在運行しているバスの空き時間帯を利用したこと。	初期投資の圧縮による事業性向上

第1項 パークアンドライドと図書館の一体化で賑わいの創出（富山県舟橋村）

1) 自治体の概要

舟橋村は面積 3.47 平方 km と県内で最小面積自治体。富山市のベットタウンとして宅地造成を積極的に進め、人口増加率は一番高く、全国でも 3 位。人口 2,600 人。一方高齢化率は、15%と下がっている。村は駅前の無料駐車場や駅舎に併設した図書館など、村外の人も気軽に利用できる施設の整備を通して賑わいを創出している。図書館の利用は日本一である。

市町村合併しない宣言をしている。そのため低コストの村の運営を考えている（役場・図書館内はすべて屋内履きとなっている、無駄な整備はしない等）ところである。

2) 現在の関心事の状況・（アンケート回答の詳細確認）

制度運用の弾力化をお願いしたい。ハードルが高すぎる（農業ビジョン）、無料駐車場の有料化。

3) パークアンドライド+図書館の成功の理由

(1) 経緯

富山地方鉄道「舟橋」駅の乗降客は、マイカーの普及とともに減少し、寂れる一方であった。「駅」=「村の顔」として、賑わいを取り戻したいと考えだされたのが、駅舎の整備と無料駐車場の設置であった。

(2) 事業内容

平成 5 年に 60 台分の駐車場の整備を行い、順次拡張し現在は 200 台あまり（駅周辺で 250 台くらい）となっている。スペースは常に満杯である（結果的には、パーク&ライド方式となる）

乗降客数も整備後 5 年間で、2.8 倍に伸びた（990 人）

駅舎の改築は、平成 10 年 4 月に村立図書館と一体となった複合施設として一新された。両者の整備に伴い、相乗効果として駅周辺には大勢の人が集まり、賑わいを取り戻した。図書館の利用者も多く、図書貸出し冊数は日本一で 68 冊/年。

(3) 事業の工夫

駐車場整備は、段階的に整備していった。

駐車場整備の経緯

H5 60 台整備

H7 100 台整備

H10 40 台整備

H11 30 台整備

駐車場整備および進入道路はすべて単費、複合施設は、起債。

(4) 苦労した点

都市計画区域からはずしてもらった点。(理由は回答がなかった)

(5) 成功要因と他地域へのアドバイス

首長のリーダーシップが必要である。

人口増加のために、都市計画区域からはずしてもらったことが原因で宅地造成が進み、県内一番の人口増加率となる。

コミュニティのまとまりのよさが背景としてある。

(6) 現在の課題、今後の展開

駐車場の利用者は、8~9 割は村外の人である。いつも満杯で、昼間に利用できない状況となっている。

駐車場の賃借料は 600 万円の維持費がかかる。予算が厳しくなり有料化を検討しているが、そうなれば今度は管理費が捻出できない(人と金の問題)。そこで、きちんとして交通量調査をやって方針をだしたいと考えている。

冬季利用者マナー向上対策。冬季は、積雪が 70cm 程度であり、まだら駐車になると除雪ができないため。

第2項 「昭和の町」として個性を活かした商店街の活性化（大分県豊後高田市）

1) 自治体の概要

人口は約1万8000人。農業主体であるが、竹、はぜの生産も盛んであった。

歴史的には、江戸時代後期に島原藩の飛び地（海運拠点欲しかった）として、物流拠点として栄え、人口も近郊では中津に次ぎ、隣接する宇佐より多かった。現在の人口は宇佐市5万人に劣っている。

昭和30年代までは、鉄道が宇佐市間であったが、廃線となり、以降商店街が衰退していた。もともとは、川を挟んで8つの商店街を持つ栄えた街であった。

2) 現在の関心事の状況・・・(アンケート回答の詳細確認)

アンケートに、交通網の充実に関心事としてあげたが、高速道路網の遅れを懸念している。九州の高速道路が充実し、国崎半島の南側、大分方面のアクセスが向上し、福岡までの時間が遠方なのに短縮され追い越された（両方とも約2時間）。

また、宇佐国見間の高規格道路が途中まで開通しているが、早期の全線開通が望まれる。

3) 重視している施策の内容・・・(アンケート回答の詳細確認)

高齢化、農業の衰退等の課題を指摘しなかったのは、これらが無いためではない。そのような全国的課題は同様に存在しているが、解決策は乏しい。小さくても着実に魅力づくりを行っていく必要がある。

川は、市の重要な祭の場所であるが、現在は少しずつ汚れてきており、市長も気にしていて、「桂川クリーンディ」として市職員が月1度全員で清掃活動を行っている。市民への啓発の意味もある。

「教育のまちづくり」は、市に若い人たちが安心して住める事業の一環として「まなびの21世紀塾」と称する体験学習を子供たち向けに実施している。ユニークなので、各地からの視察が多い。

その他、市町村合併として、1市2町の合併を近々行うが、合併しえも3万人程度であり問題が解決するようなものにはならない。

4) 「昭和の町」成功の理由

(1) 経緯

これまで約9年の歩みがある。平成5年に活性化の計画を商工会議所が大手シンクタ

ンクに発注したが、スポーツ施設を核としたおよそリアリティのない案であったため、その後、案に反発した商店主の精鋭達を中心に、平成 9 年にかけて市の個性探しが始まった。

平成 4 年には、商業と観光（交流人口の活用）の一体化を念頭に議論が進んだ。

外部を入れても計画が良くならないと分かったので、平成 11 年にかけて基本的な計画を商業者と商工会議所で検討し、行き着いた先が、地域が最も栄えた昭和 30 年代だった。

その当時は、40 代 50 代中心の世代が中心になり議論したが、平成 9 年に市長に直訴。市長が計画に理解を示し、計画策定を指示。

平成 10 年になり、基本的な考えを取りまとめると共に、プロモーションについてノウハウの不足が分かったので、平成 12 年に観光で付き合いのあった JTB 系のコンサルタントにプロモーション計画を委託し、ようやく平成 13 年 9 月にオープニングセレモニーを実施した。

地元にはイベント、祭の下地はあったので、動きは悪くなかったが、大きな投資となるだけに、まだ全員が取り組んでいる訳ではない。

現在は、やっと人がくるようになった段階であり、まだまだ完成したものではない。集客数は増加傾向であり、それも急激だったので、対応に戸惑いもある。今後、頭打ちになった際の対応もそろそろ考えておきたい。

（２）事業内容

現在は、市が建物ファサード改修の補助（県 1/3，市 1/3、商店主 1/3）を出している。これを商工会議所がからんで各商店主が昭和のまちにあった事業展開を実施する。その意味では、市、商工会議所、商店主の 3 者連携である。

100 店舗のうち 30 店舗が昭和のまちの認定を受けている。空き店舗 40 店のうち 10 店がこの認定に加わっている。空き店舗は基本的に外部の人を入れて経営している。

市内に川をはさんで 4 商店街が 2 箇所、計 8 商店街があるが、今回の昭和のまちは川の南側 4 商店街が取り組んでいる。ゆくゆくは、北側も拡大する方向で検討している。

現在は個人が 70%、団体が 30%、その他視察が多い。年間、約 20 万人の来街者を集めているが、カウントしているのは昭和ロマン蔵で 17 万人。商業売上効果はさほど大きくはないが、知名度があがり、一部の店では売上も伸びている。

（３）事業の工夫

基本的には、JTB 系の観光バスを誘致することで、メディアに訴求し、視察や個人客を増やす戦略とした。

昭和のまちの考え方を 4 つのキーワードにしている。これらを満たす商店を認定している。

- 1) 建物再生：通常 300 万円程度かかる。補助金が入る
- 2) 歴史再生：一店一宝運動。自分達のお宝を展示してもらう

3) 商品再生：一店一品運動。昭和らしい商品を企画し再生してもらう。

(てづくりコロッケが人気で日 3000 個も売れる。アイスクリームやお茶など)

4) 商人再生：触れ合いの商業展開を指導している。日常的な市民の買い物へも繋げる

まちの歴史、建物や商店主商品の PR も含めて、人が伝えることを重視し、「ご案内人」としてボランティアがガイド役を担っている。(実に細部を知り尽くし、商店主の PR や商品の PR もうまく、購買単価の引きあげ効果がある)

事業が地味なので、足りないところは皆で相談しながら仕組みを構築していった。

中核となる施設として、昭和ロマン蔵を県の事業を入れて整備した。これは、博多から駄菓子、おもちゃコレクターを招聘した個人博物館であるが、20 万点の昭和のアイテムの充実は日本有数である。

(4) 成功要因と他地域へのアドバイス

自分たちの個性を、自分達で発掘したことであり、これを商業にとどまらず観光に結びつけるため、可能なかぎり周到な工夫をしたこと。(自分達の個性を認識している視察団は、顔つきが異なる)

一部の事業者を中心に議論したことであり、賛同は必ずしも全員では無かったが、行政の理解を得て、補助金等が付いたこと。

観光業者とタイアップして観光バスを誘致できたことと、これがきっかけにマスメディアに取り上げられるようになったこと。

(5) 現在の課題、今後の展開

個人客への対応が遅れている。十分に案内誘導ができていないので、魅力を伝えられていない。リピーターもあるが、十分ではない。アンケートを取ったが、まだ初期的なところで生の批判が聞こえてこない。

駐車場が不足気味である。こんなに急激に来るとは考えていなかった。別途作る予算もあまりない。

これまでは、個店対応の支援をしてきたが、行政として公共的な空間整備、案内板等の整備が必要と考えている。個人客を集めるには特に必要。

一店一品の商品開発をしてもらっているが、売れる店は売れすぎ、次の新しい商品開発までは手が回らない状況。逆に、目先の客の多さに、自分で商品を開発せず、既成の商品を売捌く店も出てきている。

後継者づくりは、今後の課題として重要。1 人東京で銀行マンだった U ターン者を口説いて、実家のもち屋を発展的に継いでもらっている。

今後は、商店街の範囲を越えて、住民参加、農業との連携、等も重要なテーマになる。(そのうちに様々な弊害も出てくると懸念している)。観光と日常が共生できるまちづくりを進めていく必要がある。

現在の建物ファサード改修は県の事業を元に行っているが、県事業が16年度までとなっており、その後の財源確保が課題となろう。

この経験は、他の行政分野でも活かしていきたい。

第3項 農林業と都市ごみのリサイクルによる循環の実現

(栃木県茂木町 有機物リサイクルセンター 美土里館)

1) 自治体の概要

人口は約1万7000人。中山間地の農業、観光が主な産業である。

観光では、那珂川の自然鮎、鮭が知られ観光やな等の施設がある他、棚田百選に選ばれた「石畑の棚田」をはじめ農村風景が観光資源である。

大型スポーツレクリエーション施設「ツインリンクもてぎ」(レース場及び関連施設)道の駅「もてぎプラザ」が有名。

2) 現在の関心事の状況・・(アンケート回答の詳細確認)

平場地域の周辺市町村と合併すると、中山間地域の当町の位置づけが劣るのではないかと心配している。

3) 重視している施策の内容・・(アンケート回答の詳細確認)

集落が谷戸に分散しており、それぞれが持続可能性を獲得するには、それぞれの集落と十分な検討をし、それぞれの集落の力量にあった施策展開が必要である。例えば、次のような事業である。

「そばの里まぎの」は、もともと葉たばこの産地だったが、そのご耕作放棄地となっていたところでそばの栽培をはじめたものの、価格変動が激しいことから、地域の農業グループが3年の研究開発を経て昨年オープンしたこだわりのそば屋。施設が国庫補助事業と県単事業の合築であることも特徴的。そばの加工法、食材は地域で収穫できる新鮮な野菜などのこだわり。

「石畑の棚田」は都会からの市民参加(オーナー制度)を導入して農村都市交流を進めている。継続も多く、現在、集会ができる公民館を建設中。棚田で取れた米を棚田米として販売。また酒も作っている。その他の地区でのオーナー制度では、梅のオーナー制度等もある。

4) 「有機物リサイクルセンター 美土里館」成功の理由

(1) 経緯

酪農家のし尿による公害防止が求められたことをきっかけに、し尿処理と合わせ、町内の有機物を総合的に扱うリサイクル拠点として建設。町一般会計により直接運営、本格稼働は平成15年3月。

(2) 事業内容

目的は、1) 環境保全型農業の推進(堆肥による土づくりで安全で美味しい農産物)、2) 農産物の「地産地消」(学校給食でも活用)、3) 森林保全(里山の景観、環境を保全するため町民の落ち葉、間伐材を購入)、4) ごみリサイクル運動(生ゴミを堆肥化)

事業費: 6.3 億円(農水省補助事業)

処理能力: 18 t / 日

原材料: 牛ふん尿 15 t (13 軒 800 頭の牛の糞尿)、家庭生ゴミ 1.2 t (町内で処理が必要な市街地部分の 1800 世帯)、もみがら、(枯れ葉(50 h a の管理に相当)) おがこ(間伐材を自前で粉碎)

製品: 堆肥 3.5 t / 日、液肥 2.8 t / 日

敷地面積 1.4 h a

管理は、非常勤を入れ 5 名で行っている。

堆肥は 1 t 当たり 4,000 円(散布 1,000 円)で販売しており、農家には好評で、予約でほぼ埋まっている。

(3) 事業の工夫

堆肥づくりの方法は、地域の自然の力のみで行っている。発酵の菌は落ち葉に付いている。

基本的には、好気性発酵をさせている。まず 1 次発酵では、枯れ葉と牛ふん(尿は分離して液肥に発酵)を生ゴミとまぜ発酵させている。脱臭槽は作っているがほとんどにおいが出ない。2 次発酵は、おがこを低温でゆっくり発酵させるものである。これにより、ミネラル分が豊富な優良な堆肥となる。十分に完熟させるため、安全である。約 4 ヶ月の長期の発酵となる。

ほぼ機械的に土を攪拌して空気をいれ発酵させている。

機械は、各社から提案させ、自然を最大限活用し、機械設備はできるだけ簡便なものを選定した。

(4) 苦労した点

においが出ると反対があり、周辺の集落の説明が大変だった。

木質のセルロースなどは、発酵が不十分だと雑菌が付き植物に悪い影響がある。そのため、一部には不信感があった。今では優良な堆肥として評判がよい。

学校給食での利用も反対もあったが、今では定着している。

(5) 成功要因と他地域へのアドバイス

もともと、堆肥を中核として、リサイクル、地産地消、農林業振興の総合的展開が目的であり、それらを総合的なシステムとして構築することが必要である。

例えば、次のような事柄である。

生ごみをリサイクルできる原点は、市民の分別の意識が高かったことがある。広域事務組合に焼却を委託していたものも、リサイクルすることにした。

落ち葉は、もともと、江戸への薪炭供給のための広葉樹林が多く、これを維持する必要があったが、コストがかかりできなかつた。枯れ葉は一袋 400 円で購入している、夫婦で 1 日森を掃除すると 6,000 円くらいになり、50ha の山林が維持されている（他の地域の人からも購入要望あり）。

間伐材やもみも購入している。

野菜を市民に地産地消で使ってもらおうよう、市民啓発を行っている。

（ 6 ）現在の課題、今後の展開

赤字の削減が課題であるが、次の理由により納得してもらっている。

必要経費 3,500 万円、堆肥等売上 1,300 万円のため 2,200 万円の赤字に対し、

- ・生ゴミを焼却処理する負担金 $5,600 \text{ 円} / \text{t} \times 300 \text{ t} = 1,700 \text{ 万円}$ の削減
- ・13 軒の酪農家が助かっている（800 頭の牛）
- ・50ha の山が管理されている

堆肥を活用している 200 軒の農家が喜んでいる（現在、堆肥で作った野菜をブランド化するシールを検討中）。

堆肥は、周辺市町村で作っているものの相場価格としている。

第4項 廃油を用いたグリーンカーシェアリングによるエコタウンの試み (鳥取県鳥取市)

1) 自治体の概要

人口は14万8千人。日本海に面し、山に囲まれ、閉鎖的。100km圏内に都市はない。鳥取砂丘が観光名所。

中心市街地の周辺に大型ショッピングセンターができ、中心市街地は衰退傾向。環状線沿いにショッピングセンターや工業団地などが立ち並ぶ。

2) 現在の関心事の状況

移動は車中心の車社会。モータリゼーション化を踏まえたまちづくりをどうするかが課題。

地理的な特性から、地域内で消費するエネルギーを地域でつくり、持続可能な自給自足のまちを目指している。

3) 重視している施策の内容

家庭から出るてんぷら油などの廃食油を車に利用し、その車を地域住民で共同利用するカーシェアリングを実験的に実施。

さらに、てんぷら油などの廃食油を地域通貨と交換できる地域通貨の実施も実験的におこなった。

将来的には廃棄物ゼロの循環型地域社会を創ることを目指している。

4) 「廃食油を用いたカーシェアリング」について

(1) 経緯

廃棄物ゼロの循環型地域社会を目指すNPO法人「鳥取発エコタウン2020」を鳥取環境大学の教員と学生、地元住民ら30人で設立。吉村教授が中心となって活動。大学内の取組に止まっているは意味がないと、地域で実践。そうすることで大学の地域貢献も図る。

その後、住民と勉強会やシンポジウムを開き、生ゴミをバイオマス(生物資源)に変える「小型メタン発酵モデルプラント」を設置するなど、廃棄物ゼロ・循環型の社会に取組む過程で、「廃食油を用いたグリーンカーシェアリング」がでてきた。

2003年「廃食油を用いたグリーンカーシェアリング」は、経済産業省の「企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業」となる。

(2) 事業内容

市内の若葉地区の住民40人がモニターとなり、廃油と地域通貨を交換。地域通貨でグ

リーンカー乗車。地域通貨の単位は「わかば」。グリーンカーは協賛企業が2台提供。
廃油 500mlにつき 100 わかばと交換。環境大学の学食や地元のスーパー「ジャスコ」でも利用可。

(3) 事業の工夫

地域通貨を持てる人は、若葉地区の人に限られており、また地域通貨と交換できるのは共同自動車の利用と限定されていた。これであると、地域通貨は循環しなく、持っているあまり価値あるものにならないため、小学生にわかばをひろめて利用者を増やし、また、交換可能なものも、学食や地元スーパーと広げていった結果、地域通貨は住民に浸透した。

(4) 成功要因と他地域へのアドバイス

中心人物(吉村教授)があり、強い熱意があった。また、この活動をマスコミが取り上げた。

提案は、教授、実動は学生という役割分担があり、地域に溶け込みやすい仕組みであった。そして、地域との交流があり、顔と顔の交流につながった。

(現在、精油は1リットルにつき80円。それを60円でおこなっている。もし石油の税があがれば、収益はなくなる状態。)

(5) 現在の課題、今後の展開

廃油の利用について、車のガソリンだけでなく、機械の円滑油など利用できる部分は利用したい。

地域通貨について、通貨と交換できる商品やサービスを増やして生きたい。

廃油を地域通貨に買えるまでの時間を短縮できる仕組みが必要。計量したらすぐ通貨が発行できるシステムをつくりたい。

エネルギーの自給自足について、風力やバイオガス、太陽光など自然のエネルギーを現在の電力に加えて利用し、地域内で消費する電力は、地域内で発電したい。ただ、バイオガスのもととなる牛の糞について、牧場の下にある農家が被害を受けているため、学生を農家の人と交流させ解決したい。

第5項 自然の宿「くすの木」の市民農園の試み（千葉県和田町）

1) 自治体の概要

- ・人口は、5,684人(うち男2,698人、女2,986人)(平成12年10月)
- ・過疎地域自立促進特別法の適用を受けている。
- ・観光は、上三原の大楠(自然の宿「くすの木」そば)、ハイキングコースの花嫁街道、抱湖園の元旦桜など、自然資源を活用した見所がある。平成12年から、観光客が増加中である。
- ・産業は、商業捕鯨(ツチクジラ、ゴンドウクジラ)、花卉園芸。

2) 現在の関心事・・・(アンケートの回答の詳細確認)

- ・市町村合併が問題になっている。館山市と合併するはずだったが、取りやめになり、現在は旧安房地区8町村で合併を検討中。また、同時に鴨川市との合併の話も挙がっている。

3) 重視している施策の内容・・・(アンケートの回答の詳細確認)

- ・ネイチャースクールわくわく WADA
 - ・安房自然学校特区「くすの木」
 - ・市民農園
 - ・林業の里整備事業・竹炭による川の浄化プロジェクト
- これら体験の場と宿泊の場が連携できたことによって、事業全体がうまく進んだ。

4) 地域振興事業の成功の理由

ネイチャースクールわくわく WADA

(1) 一般事項(経緯・事業内容・来街者数・・・)

【経緯】

- ・東京を中心としたサラリーマンの交流会「日比谷一水会」の代表・四方洋氏が、自然の中で学習したり、交流することを目的に、平成12年にNPO「ネイチャースクール緑土塾」を設立した。
- ・ネイチャースクールの開催場所として、自然が残っていること、開発されてリゾートやゴルフ場が主流の地域でないこと、東京から近いこと、人情が素朴であること、宿泊施設があること、を条件に対象地の選定を行い、第一号として和田町でスクールを開催するに至った。

【事業内容】

- ・大学生以上を対象に1泊2日の初心者向けの体験学習「ときどき田舎暮らし」から始まった。さらに地元産業についてもっと深く学びたいという声に応え、「エキスパートコー

ス」に発展した。また、子ども向けの講座として、「夏休み/冬休み親子教室」も開催している。平成 16 年度の総講座回数は、19 回である。

- ・「ときどき田舎暮らし」: 大学生以上の大人を対象とした、農業・漁業・自然体験学習。年に 4 回、一泊二日で開催する。
- ・「夏休み親子教室」「冬休み親子教室」: 親子を対象に、一泊二日で自然観察や体験学習を行う。
- ・「森林エキスパートコース」「酪農エキスパートコース」「漁業エキスパートコース」: 産業について深く学びたい人を対象に開催。前 2 つは、年 4 回、後者は、年 1 回開催。
- ・「田舎暮らしコース」: 竹炭づくりを体験しながら農家に民泊。
- ・「くすの木コース」: 交流
- ・「わくわくクラブ」: 年会費一万円で、年 2 回(15 年度までは、年 4 回)和田町の特産品を発送。また、「わくわく通信」で和田町の様子やネイチャースクールの開催状況をお知らせ。

【来街者数】

- ・平成 14 年度のスクールの参加者は 265 人。総参加者数 265 人のうち 115 人、44%がリピーターである。ネイチャースクールの 1 講座の定員は 25 名程であるが、最近では 1 講座の参加者が 15 名くらいと減っている。

(2) 成功要因と他地域へのアドバイス (成功要因、町の関与・支援の程度)

- ・和田町がネイチャースクールをまちづくりの中心事業と位置付け、NPO と協同で積極的に関わり組んだことが成功につながった。和田町から、年間 500 万円の予算がネイチャースクールに支払われている。そのうち NPO に委託費を 180 万円支払う。
- ・「歩くところが教室だ」、「行き会う人が先生だ」という精神のもと和田町の自然や産業、そして地元住民をうまく巻き込んでいったことで、地域が一体となって関わる事ができた。
- ・講師は地元の農業・漁業従事者で約 40 人が関わっている。1 回の講座につき、講師料は 6,000 円。
- ・経済効果は、参加者の宿泊料、土産物の購買に見られる。また、マスコミに取り上げられることで町のアピールにつながっている。
- ・合併後もネイチャースクールを継続していく方針である。

(3) その他 (今後の課題)

- ・宣伝方法は、パンフレット、朝日新聞、和田町の HP、また、リピーター確保のために DM を送っている。なるべくお金をかけない、効果的な PR 方法を検討する必要がある。
- ・ネイチャースクールの目的の一つは都市住民と地域住民の交流であるが、実際は、地域住民はネイチャースクールには参加していない。(地元の日常生活体験にお金は支払わない。)

- ・運営主体を行政から民間へと移行したいが、ネイチャースクールの事業では利益があまり上がらず、難しい。

安房自然学校特区「くすの木」

(1) 一般事項(経緯・事業内容・来街者数・・・)

【経緯】

- ・平成7年に旧上三原小学校が廃校になったが、地元住民がコミュニティ施設として残していくことを望み、体験交流施設「自然の宿 くすの木」としてオープンした。市民農園やネイチャースクールの拠点地、交流の場として活用されている。
- ・和田町が2億円をかけて宿泊棟を全面改修した。全室冷暖房完備、水周りを清潔で使いやすいように等、現代のニーズに合わせて改修したことで、宿泊客が安心して泊まれるようになった。また町の支援に加えて、地元自治会が責任を持って施設の管理・運営に携わっていることが成功の大きな要因である。

【事業内容】

- ・100世帯の区で、地元スタッフが約40名。施設の管理運営は調理・清掃・宿直の部門があり、それぞれパート雇用により賄われている。調理スタッフは、若い主婦から50歳代の主婦で専業スタッフが2,3人いる。自給は830円。清掃スタッフは60歳前後の子育てが一段落し、時間に余裕のある主婦。自給は720円。宿直は20歳代から50歳代の男性で、日中仕事をしているが、夜7:00~朝7:00まで宿直として施設に泊まる。日給は1晩4千円。
- ・町は、管理人の人件費に年間146万円出し、運営を任せている。くすの木は収入の宿泊料(大人1泊2食で約5,000円、年間2,800万円)をスタッフの人件費と実費、町に対して施設使用料を支払っている。使用料は大人1泊につき300円、小学生200円で年間100万円程になる。地元住民の人たちが安い賃金で働いてくれていることで、収支がつりあっている。

(2) 成功要因と他地域へのアドバイス(成功要因、町の関与・支援の程度)

- ・県の「たくましい房総農業推進事業」に採択され、県から補助金を得て設備整備を行った。
- ・オープン当初は、アクアラインが開通したこと、年末年始の客が確保できたこと、小学校の総合学習の場所として注目されたこと、などの社会状況がうまく後押ししてくれ、成功につながった。
- ・「くすの木」の施設規模が小さいため、一つの団体が貸し切りで使用でき、そのことが利用しやすさにつながっている。各団体に合わせたメニューも用意できる。今年の夏休みは95%予約済み。

- ・最近は、食事だけの利用もできるようにしたため、お弁当や法事などの食事利用が増えている。これによって昼間の時間帯の雇用も増やすことができた。

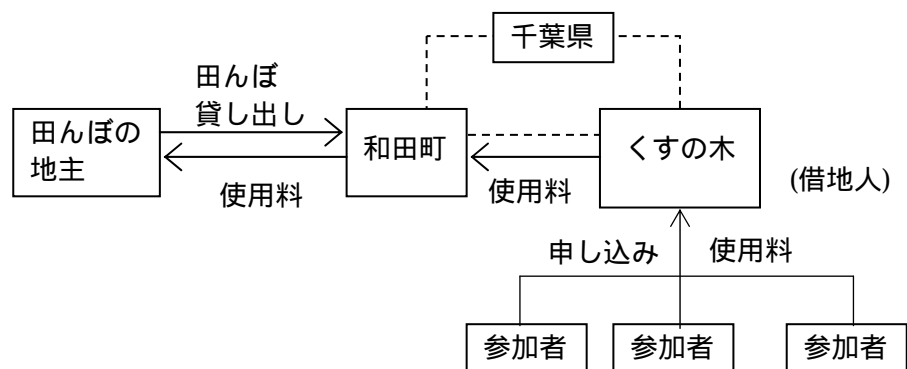
(3) その他(今後の課題)

- ・パートの従業員が労働保険に加入できていない。また、専門的に働くスタッフと他のスタッフとの間に賃金の差がない。
- ・オープン当時の恵まれた状況の中で、あまり営業活動を行ってこなかったことが、現在情報の発信不足となっている。
- ・スタッフの後継者がいない。もともと地元の小学校を残したいという思いから、地元の人管理・運営に携わっているため、他地域から後継者を呼び込むことに抵抗がある。
- ・管理人には経理や財務に関する知識が必要であるため、後継者が見つかりにくい。
- ・必要最低限の持管理費にお金がかかる。例えば水道光熱費は年間 350 万円。今後は修繕費が大きな問題となってくる。(今のところ修繕費は町で賄う予定)
- ・地元自治会が大きく関わっているため、市町村合併後に「くすの木」がどういう位置づけになるのか、不安がある。

市民農園

(1) 一般事項(経緯・事業内容・来街者数・・・)

- ・構造改革特区により農地の所有が緩和されたことによって、今まで JA と市町村のみ行えた農地の貸付を、個人が行えるようになった。ただし、和田町の場合、参加者に対する信頼性や保障を考慮し、和田町が田んぼを借りて、くすの木が参加者を募集している。



- ・市民農園の使用料は年間 3 万円(一区画 100 m²)で、一つの田んぼは区画せず、参加者全員の共同作業によって米作りを行う。
- ・メリットは、地主にお金が入り、かつ耕作放棄地が手入れされること。

林業の里整備事業・竹炭による川の浄化プロジェクト

(1) 一般事項(経緯・事業内容・来街者数・・・)

- ・ネイチャースクール等の外部の人達の活動に刺激され、地元住民も町の山や川の環境保全に取り組むようになった。
- ・「和田町炭焼きの会」のスタッフは全員が和田町民で、現在 36 名。(うち役場職員 12 名)
- ・「くすの木」側に炭窯と炭窯小屋を手作りで作成。
- ・炭焼きの会を通じて、地域のコミュニティが生まれた。

(2) 成功要因と他地域へのアドバイス(成功要因、町の関与・支援の程度)

(3) その他(今後の課題)

- ・ネイチャースクールとのタイアップを検討中であるが、炭焼きには 1 週間程度の時間が必要であり、どう講座として組み立てるかが課題である。

5) 要望

- ・旅館の送迎バスの運行(駅と宿とを結ぶ以外に使えない)の緩和がされれば、和田町全体を巻き込んで観光(農村)めぐりをするなど、新たなメニューを用意できるのではないか。
- ・「くすの木」だけでは宿泊に限界があり、周辺の農家も農家民泊に関する法律が緩和されれば、活用したい。(例えば、消防法、面積 35 m²以上)
- ・ネイチャースクール等を通して、都市住民が和田町に移り住んでほしいが、その受け入れ先となる住宅が用意できない。農家に空き家があっても、なかなか貸してもらえないのが現状である。